

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩澤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)田中 英雄 (TEL) 03-3462-8138
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,149	1.4	2,297	4.3	2,595	6.0	1,857	12.5
26年3月期	12,968	7.6	2,203	29.3	2,447	26.4	1,650	32.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	67.78	—	5.4	6.5	17.5
26年3月期	56.33	—	5.1	6.6	17.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,658	36,678	86.0	1,338.54
26年3月期	37,058	32,431	87.5	1,183.47

(参考) 自己資本 27年3月期 36,678百万円 26年3月期 32,431百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,135	△340	△493	3,626
26年3月期	1,974	△453	△2,668	2,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	18.00	18.00	493	32.0	1.6
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	548	29.5	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		30.8	

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,180	1.1	670	△21.1	810	△19.1	800	△5.1	29.20
通期	13,460	2.4	2,030	△11.6	2,280	△12.2	1,780	△4.2	64.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の15ページ「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	33,000,000株	26年3月期	33,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,598,343株	26年3月期	5,596,481株
③ 期中平均株式数	27年3月期	27,402,899株	26年3月期	29,304,294株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

当社は、平成27年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の異動(平成27年6月26日付予定)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により株価の上昇や企業収益、雇用情勢の改善の動きが見られたものの、円安の進行や消費税率引き上げによる個人消費への影響もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、生活防衛意識や節約志向、業種業態を越えた企業間競争の激化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とする中期経営計画の最終年度として、「養命酒」の効率的かつ効果的な販売促進活動により、「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」に努めるとともに、この収益基盤に基づき、新商品の開発、販売に注力するなど、「新規事業領域の拡大と成長性の確保」の各施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の業績は、「養命酒」の売上は前年同期をやや下回ったものの、新商品等の売上が寄与したことにより売上高は13,149百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は2,297百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益は2,595百万円(前年同期比6.0%増)となりました。当期純利益につきましては、社有地売却に伴う固定資産売却益260百万円を特別利益に計上し、1,857百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。なお、当社は、当事業年度より、セグメント情報の区分を「養命酒関連事業」及び「施設運営事業」から「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントに変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

①養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は12,901百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、安定的な販売を堅持することを目的に、新規顧客の獲得と継続的な飲用に繋げるための効率的な販売促進活動に努めました。「疲れと胃腸不調」、「冷えて寝つけない」などの「養命酒」独自の価値である複合症状の解決を分かりやすく訴求しました。また、提供番組へのテレビ広告、テレビスポット広告、交通広告、ラジオ広告、雑誌とのタイアップ広告等の各種広告を実施するとともに、店頭における販売促進活動を含めたクロスメディアを効率的に展開し、更に話題を喚起するためのウェブキャンペーン、「養命酒」への理解を促進するための健康セミナー等を実施しました。4月から5月にかけて消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受けたものの、これらの施策により、国内における「養命酒」の売上高は11,324百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、東南アジア諸国を中心として「養命酒」の理解と知名度の向上を目指し、各国の市場環境に即した販売促進活動を構築するための市場調査を実施し、現地輸入販売店を通じた店頭での大量陳列による露出向上や試飲会などの店頭販売促進活動、ウェブを利用した広告活動やプレゼントキャンペーンを実施しました。また、最大の商戦期である春節においてテレビ、ラジオ、交通広告等を実施しました。海外における「養命酒」の売上高は493百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は11,817百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

<その他商品・サービス>

「ハーブのお酒」につきましては、「ハーブの恵み」の売上は前年同期を下回ったものの、平成26年4月の「フルーツとハーブのお酒スパークリング」3種類などの発売、店頭での試飲会の実施、季節毎の記念日企画やプレゼントキャンペーンの提案等小売店と連携した店頭販売促進活動の実施、平成27年3月の商品パッケージのリニューアルや新たなフレーバーの商品の追加により、「ハーブのお酒」の売上高は336百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

「食べる前のうるる酢」につきましては、平成26年3月より「食べる前のうるる酢ビューティー」を関東1都6県のスーパーマーケットで発売し、第1四半期においてテレビスポット広告による認知度の向上を図るとともに、スーパーマーケット店頭での試飲会に注力しました。また、ウェブ広告、積極的なサンプリング活動や通信販売の強化、販路の拡大に努め、平成27年3月には商品パッケージのリニューアルを行い、全国販売を開始しました。「食べる前のうるる酢」の売上高は「食べる前のうるる酢ビューティー」の売上が寄与し156百万円(前年同期比113.5%増)となりました。

「くらすわ」につきましては、レストランの売上は前年同期を下回ったものの、ショップの売上は販売分析に基づいた商品の入替や利益率の高いオリジナル商品の開発・投入により前年同期をやや上回り、くらすわ商品の卸売などの販路の拡大に取り組んだことにより、売上高は430百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

以上の結果、「ハーブのお酒」、「食べる前のうる酢」、「くらすわ」にその他の商品・サービスを加え、「その他商品・サービス」全体の売上高は1,083百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

②その他

不動産賃貸と平成25年7月に稼働した鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は247百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

(今後の見通し)

次期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな景気の回復が期待されるものの、海外景気の減速に対する懸念等、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような経営環境において当社は、「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めるべく、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」を基本方針とする中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)において以下の3つの経営戦略を推進してまいります。

①新規事業領域の成長基盤の構築

新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において商品の開発体制や販売体制の強化等に取り組んでまいります。

②薬用養命酒の収益体質の維持

「養命酒」の販売を堅持するため、差別化できる顧客価値を明確にし、新規飲用者の獲得と既存飲用者の維持に向けた効率的かつ効果的なマーケティングを実施し、また、「養命酒」の収益体質を維持するため、仕入・製造・販売・マーケティング・管理が一体となった収益構造の改善、原材料の安定的・長期的調達を確保できる体制の構築等に取り組んでまいります。

③生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進

生活者視点に立った品質や安全保証の信頼性の向上、コーポレート・ガバナンスの強化や働きがいのある積極的な企業風土の醸成、社会に必要とされる企業として健康生活に貢献する情報発信や環境・自然・循環型社会への貢献を意識した活動等によるステークホルダーの皆様の事業活動に関する一層の理解促進等に取り組んでまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高13,460百万円、営業利益2,030百万円、経常利益2,280百万円、当期純利益1,780百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ5,599百万円増加し、42,658百万円となりました。これは主に有価証券が1,197百万円、投資有価証券及び関係会社株式に含まれる保有株式が時価評価の増加等により3,598百万円、退職給付に関する会計基準等の改正等により前払年金費用が451百万円、長期預金が400百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1,352百万円増加し、5,979百万円となりました。これは主に未払消費税等が236百万円、保有株式の時価評価の増加等により繰延税金負債が1,140百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ4,246百万円増加し、36,678百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正による期首の繰越利益剰余金256百万円の計上、当期純利益1,857百万円の計上及び配当金493百万円の支払により利益剰余金が1,620百万円、その他有価証券評価差額金が2,630百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,300百万円増加し、3,626百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,135百万円(前年同期比8.1%増)となりました。これは主に税引前当期純利益2,819百万円、減価償却費488百万円等の増加要因と、未払費用の減少額153百万円、法人税等の支払額872百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、340百万円(前年同期比24.9%減)となりました。これは主に定期預金の純減による収入452百万円、有価証券の償還による収入1,800百万円、有形固定資産の売却による収入274百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出362百万円、投資有価証券の取得による支出2,501百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、493百万円(前年同期比81.5%減)となりました。これは主に配当金の支払額491百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第93期 平成23年3月期	第94期 平成24年3月期	第95期 平成25年3月期	第96期 平成26年3月期	第97期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	92.4	90.6	89.0	87.5	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	72.9	70.0	67.7	72.8	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.2	100.7	129.4	153.4	173.1

(注) 自己資本比率

時価ベースの自己資本比率

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

インタレスト・カバレッジ・レシオ

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

自己資本/総資産

株式時価総額/総資産

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図っていきたくと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発等に使用することといたしております。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり20円を行う予定であります。

今後の配当につきましては、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向30%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を18円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては、広い視野に立って持続的成長に向けた設備投資、研究開発等に活用してまいります。

次期の配当につきましては、当期純利益の予想1,780百万円を前提に、期末配当金として1株当たり20円を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定製品への依存

当社の事業内容は「養命酒」の製造、販売を中心としており、売上高に占める割合は9割程度となっております。

当社は、3カ年の中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)において、主要戦略である「新規事業領域の成長基盤の構築」に基づき、新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において、商品の開発体制や販売体制を強化してまいります。しかしながら、「養命酒」の販売状況によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原料の調達

主力商品である「養命酒」の原料生薬は、その成分の特有性に応じて中国等海外及び国内から調達をしております。調達に際しては、現地の情報を収集し、厳格な品質検査や安全性を確認のうえ、中長期の計画的な原料確保に努めるとともに、更には将来にわたる安定的な調達のために、調達先や契約栽培の拡大等に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ現地の天候不順や災害、規制等により原料生薬の量的確保ができない状況が続いた場合、生産活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の集中

昨今の医薬品卸業界の再編により、当社の販売に占める、特定の取引先への割合が高くなっております。当社は日頃より、慎重な取引先の選定を心掛けるとともに販売管理規定に基づいた適正な条件による取引を行っております。

また、売上債権については与信管理制度に基づき、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受け入れにより、貸倒損失の発生防止に努めておりますが、取引先の経営状況の悪化や信用不安が生じた場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社の事業は、医薬品医療機器等法、食品衛生法、酒税法等、様々な法的規制を受けております。当社では、これらの法的規制を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、法令の改正や法令違反等があった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の安全・品質

当社は、製品について徹底した品質管理・安全管理に取り組んでおりますが、予期しない品質問題等が発生した場合には、製品の回収や損害賠償の負担により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社は事業運営上、長野県駒ヶ根市に所在する製造工場をはじめ、本店、販売拠点、商品開発拠点などを国内に保有しております。当社では、大規模地震等の自然災害に伴う事業活動の停止に備え、工場設備の耐震補強や適切な市場在庫の確保、早期復旧体制の整備を進めておりますが、想定を超えた災害等が発生し、事業活動への支障が長期にわたった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株式市場の影響

当社は主として取引先との関係強化等を総合的に勘案し、時価のある有価証券を保有しております。保有にあたりましては、経済情勢や発行会社の財政状態を考慮し、慎重に対処しております。

しかしながら、今後の経済情勢や発行会社の業績等の動向により時価が著しく下落し、回復の見込みのない場合には、減損損失を計上することとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社は事業運営上の生産設備、店舗をはじめとする様々な資産を保有しております。設備投資の際は、その事業環境や収益性に鑑み、慎重な設備投資を行っておりますが、設備投資後の収益性の悪化や価値の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、当該資産に減損が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社)に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、企業ビジョンである「健全で・強い・良い会社」を目指し、「ポジティブエイジングケアカンパニー」として、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、3ヵ年の中期経営計画の最終年度である平成30年3月期において、売上高145億円以上、営業利益率15%以上、ROE 5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」を基本方針とする3ヵ年の中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)を策定しており、「ポジティブエイジングケアカンパニー」として、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「養命酒」、「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において事業活動を推進するとともに、企業価値の向上を目指し、以下の3つの経営戦略を推進してまいります。

①新規事業領域の成長基盤の構築

新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において、商品の開発体制や販売体制を強化します。

「エイジングケア」における美容・健康への関心の高い生活者の皆様に向けた新商品の開発・投入と通信販売の強化、「酒類」における健康感と楽しさをテーマとした酒類の開発・投入、「くらすわ・養命酒健康の森」における顧客ニーズの把握や商品の拡充などによる健康的で楽しい暮らしを支える商品・サービスの提供、「海外」における台湾を重点市場とした販売促進活動の確立や消費者ニーズの把握による「養命酒」の既存市場への安定的販売の確保と新商品の海外への輸出などの新たな取組みを積極的に推進し、中期経営計画最終年度には各事業領域における事業の確立を目指します。

また、中期経営計画の一層の推進のため、大正製薬株式会社をはじめとして企業、研究機関等との連携を強化し共同の技術・研究協力により商品開発や販売強化を図ります。

②薬用養命酒の収益体質の維持

「養命酒」の販売を堅持するため、差別化できる顧客価値を明確にし、新規飲用者の獲得と既存飲用者の維持に向けた効率的かつ効果的なマーケティング戦略を構築します。

また、「養命酒」の収益体質を維持するため、原材料の値上げなどの外部要因やその他の内部要因による原価上昇に対応できるよう事業効率・生産性を高めるため仕入・製造・販売・マーケティング・管理が一体となり収益構造の一層の改善を図ります。

さらに、カントリーリスクや資源の枯渇などに対応するため、原材料の安定的・長期的調達を確保できる体制の構築を進めます。財務体質の維持、改善については、保有資産を総合的に見直し、より有効的な活用を図ります。

③生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進

生活者視点に立ち、品質や安全保証の信頼性を向上し、有用な商品、サービスの提供に努め、厳しい経済状況や経営環境の変化に対応し、新規事業領域の確立を推進するために意思決定の効率化と迅速化を図るとともに、マーケティング本部、生産本部、管理本部の三本部制に基づく執行体制を強化し、危機管理や企業統治を重視した高度で透明性と公正性のある経営体制を構築します。

また、従業員の働きがいの向上を図り、多様な価値観を認め、新規事業領域の確立を通じた自立した人材の育成を図るとともに積極的な企業風土を醸成します。

さらに、社会に必要とされる企業として、健康生活に貢献する情報発信や環境、自然、循環型社会への貢献を意識した活動等を行い、顧客や従業員、取引先、株主、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの皆様が事業活動に伴う取組みに関して一層の理解の促進を図るとともに、事業のパートナーとして適切かつ必要な対応と責任を果たします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,381	2,388,076
売掛金	2,562,436	2,643,606
有価証券	3,102,513	4,299,753
商品及び製品	379,278	320,888
仕掛品	161,482	178,713
原材料及び貯蔵品	487,122	575,905
前渡金	644	78,980
前払費用	49,233	33,378
繰延税金資産	149,937	132,691
その他	9,561	7,462
流動資産合計	9,541,590	10,659,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,601,235	12,475,791
減価償却累計額	△9,422,354	△9,452,282
建物(純額)	3,178,880	3,023,509
構築物	1,766,952	1,816,296
減価償却累計額	△1,436,296	△1,456,214
構築物(純額)	330,656	360,082
機械及び装置	5,550,517	5,333,216
減価償却累計額	△4,515,105	△4,404,272
機械及び装置(純額)	1,035,412	928,943
車両運搬具	97,357	95,463
減価償却累計額	△82,862	△84,323
車両運搬具(純額)	14,494	11,139
工具、器具及び備品	1,298,226	1,233,225
減価償却累計額	△1,177,635	△1,089,992
工具、器具及び備品(純額)	120,591	143,233
土地	1,762,987	1,756,018
建設仮勘定	-	35,770
有形固定資産合計	6,443,023	6,258,696
無形固定資産	26,883	23,379
投資その他の資産		
投資有価証券	14,412,223	18,030,853
関係会社株式	2,385,801	2,566,674
出資金	716	716
長期前払費用	9,872	25,861
前払年金費用	118,810	569,895
長期預金	4,100,000	4,500,000
その他	24,665	27,663
貸倒引当金	△5,058	△5,000
投資その他の資産合計	21,047,030	25,716,664
固定資産合計	27,516,937	31,998,740
資産合計	37,058,528	42,658,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,448	318,249
未払金	119,843	79,639
未払酒税	179,727	198,008
未払費用	1,114,804	961,997
未払法人税等	473,052	510,856
未払消費税等	30,864	267,434
前受金	5,850	4,511
預り金	19,384	14,813
賞与引当金	244,102	244,261
役員賞与引当金	37,000	44,100
その他	865	3,679
流動負債合計	2,487,944	2,647,552
固定負債		
繰延税金負債	1,123,778	2,264,001
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	967,206	1,020,063
固定負債合計	2,139,334	3,332,415
負債合計	4,627,278	5,979,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	271,693
資本剰余金合計	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,361	10,553
別途積立金	30,631,000	31,781,000
繰越利益剰余金	1,700,549	2,171,791
利益剰余金合計	32,755,411	34,375,845
自己株式	△5,014,677	△5,016,440
株主資本合計	30,067,413	31,686,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,363,835	4,994,503
繰延ヘッジ損益	-	△2,359
評価・換算差額等合計	2,363,835	4,992,144
純資産合計	32,431,249	36,678,229
負債純資産合計	37,058,528	42,658,197

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,968,246	13,149,057
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	260,589	312,765
当期商品及び製品仕入高	153,181	202,453
当期製品製造原価	2,684,217	2,659,923
酒税	1,137,257	1,106,224
合計	4,235,246	4,281,366
他勘定振替高	※1 56,020	※1 91,920
商品及び製品期末たな卸高	312,765	262,191
たな卸資産評価損戻入額	12,053	-
たな卸資産評価損	-	21,871
差引	3,854,407	3,949,126
飲食売上原価	150,670	147,448
売電収入原価	60,163	88,152
不動産賃貸原価	55,631	72,484
売上原価合計	4,120,873	4,257,212
売上総利益	8,847,373	8,891,845
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,643,874	※2, ※3 6,594,246
営業利益	2,203,498	2,297,598
営業外収益		
受取利息	14,590	12,186
有価証券利息	25,319	18,921
受取配当金	※4 197,441	※4 221,939
受取家賃	9,552	13,907
雑収入	9,737	45,807
営業外収益合計	256,641	312,762
営業外費用		
支払利息	12,103	13,397
雑損失	215	1,154
営業外費用合計	12,318	14,551
経常利益	2,447,821	2,595,809
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,500	※5 260,428
投資有価証券売却益	680	-
抱合せ株式消滅差益	※6 732,382	-
特別利益合計	734,562	260,428
特別損失		
固定資産除却損	※7 74,563	※7 36,661
減損損失	※8 661,922	-
特別損失合計	736,486	36,661
税引前当期純利益	2,445,897	2,819,576
法人税、住民税及び事業税	794,000	910,000
法人税等調整額	1,094	52,312
法人税等合計	795,094	962,312
当期純利益	1,650,803	1,857,263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	12,633	29,931,000	1,289,232	31,645,365
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	12,633	29,931,000	1,289,232	31,645,365
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						49		△49	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,321		1,321	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
剰余金の配当								△540,757	△540,757
当期純利益								1,650,803	1,650,803
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,271	700,000	411,317	1,110,045
当期末残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	11,361	30,631,000	1,700,549	32,755,411

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,885,173	31,086,872	1,546,858	—	1,546,858	32,633,731
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,885,173	31,086,872	1,546,858	—	1,546,858	32,633,731
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△540,757				△540,757
当期純利益		1,650,803				1,650,803
自己株式の取得	△2,129,503	△2,129,503				△2,129,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			816,976	—	816,976	816,976
当期変動額合計	△2,129,503	△1,019,458	816,976	—	816,976	△202,481
当期末残高	△5,014,677	30,067,413	2,363,835	—	2,363,835	32,431,249

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	11,361	30,631,000	1,700,549	32,755,411
会計方針の変更による 累積的影響額								256,434	256,434
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	11,361	30,631,000	1,956,983	33,011,845
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 積立						539		△539	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1,346		1,346	—
別途積立金の積立							1,150,000	△1,150,000	—
剰余金の配当								△493,263	△493,263
当期純利益								1,857,263	1,857,263
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△807	1,150,000	214,807	1,364,000
当期末残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	10,553	31,781,000	2,171,791	34,375,845

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,014,677	30,067,413	2,363,835	—	2,363,835	32,431,249
会計方針の変更による 累積的影響額		256,434				256,434
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,014,677	30,323,847	2,363,835	—	2,363,835	32,687,683
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△493,263				△493,263
当期純利益		1,857,263				1,857,263
自己株式の取得	△1,762	△1,762				△1,762
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,630,668	△2,359	2,628,308	2,628,308
当期変動額合計	△1,762	1,362,237	2,630,668	△2,359	2,628,308	3,990,546
当期末残高	△5,016,440	31,686,085	4,994,503	△2,359	4,992,144	36,678,229

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,445,897	2,819,576
減価償却費	495,607	488,669
減損損失	661,922	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,999	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,974	159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	7,100
受取利息及び受取配当金	△237,351	△253,047
支払利息	12,103	13,397
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,500	△260,428
有形固定資産除却損	74,563	36,661
投資有価証券売却損益(△は益)	△680	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△732,382	-
売上債権の増減額(△は増加)	△312,010	△81,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,300	△47,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,401	55,800
未払費用の増減額(△は減少)	99,980	△153,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,267	236,570
その他	58,082	△99,993
小計	2,438,237	2,761,741
利息及び配当金の受取額	247,913	258,495
利息の支払額	△12,873	△12,333
法人税等の支払額	△699,047	△872,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974,230	2,135,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,360,000	△2,931,500
定期預金の払戻による収入	2,660,000	3,383,800
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△656,087	△362,727
有形固定資産の売却による収入	2,199	274,996
無形固定資産の取得による支出	△12,230	△3,140
投資有価証券の取得による支出	△1,101,143	△2,501,700
投資有価証券の売却による収入	13,445	-
その他	700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,116	△340,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△2,129,503	△1,762
配当金の支払額	△539,146	△491,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,668,650	△493,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,147,536	1,300,994
現金及び現金同等物の期首残高	3,331,869	2,325,581
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	141,248	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,325,581	3,626,576

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び太陽光発電設備については定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸入取引に係る為替相場の変動リスクの回避を目的に、社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より為替相場の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が395,121千円、利益剰余金が256,434千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
7,055千円	6,460千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	3,090,882千円	2,908,334千円
給料手当	783,620 "	821,202 "
退職給付費用	124,760 "	127,906 "
賞与引当金繰入額	136,798 "	149,464 "
役員賞与引当金繰入額	37,000 "	44,100 "
減価償却費	173,449 "	161,224 "

おおよその割合

販売費	73%	74%
一般管理費	27 "	26 "

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	478,024千円	385,003千円

※4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	31,581千円	31,581千円

※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	1,500千円	一千円
土地	— "	260,428 "
計	1,500千円	260,428千円

※6. 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年12月1日をもって当社の100%子会社であったヤマツル株式会社を吸収合併したことによるものであります。

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	14,575千円	1,384千円
構築物	7,630 "	330 "
機械及び装置	358 "	2,141 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	92 "	333 "
撤去費	51,906 "	32,470 "
計	74,563千円	36,661千円

※8. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
長野県諏訪市	商業施設	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地等
長野県駒ヶ根市	遊休資産	建物、構築物等

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループのうち、商業施設「くらすわ」につきましては、当事業年度においてキャッシュ・フローの黒字化を目指してまいりました。しかしながら、「くらすわ」の繁忙期である夏場を終えた第2四半期累計期間の進捗から、当事業年度の計画達成が困難な見込みとなり、今後も収益改善には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,606千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物357,266千円、構築物11,220千円、機械及び装置14,640千円、工具、器具及び備品8,409千円、土地234,609千円、その他2,459千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については、不動産鑑定評価額に基づき、それ以外の固定資産については、実質的な処分価値を考慮し、備忘価額により評価しております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産は、駒ヶ根工場の社宅として使用しておりましたが、当事業年度において建物の老朽化が進んだ状況を踏まえ、使用中止の意思決定を行ったことから、帳簿価額を実質的な処分価値を考慮し、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,315千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物25,566千円、構築物1,977千円、その他5,772千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	2,957,892	2,638,589	—	5,596,481

(注) 普通株式の自己株式の増加2,638,589株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加2,634,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,589株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	540,757	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493,263	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	5,596,481	1,862	—	5,598,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,862株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	493,263	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	548,033	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,639,381 千円	2,388,076 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,300,000 "	2,000,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,613,800 "	△761,500 "
現金及び現金同等物	2,325,581 千円	3,626,576 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引については、輸入取引に係る為替相場の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替の変動リスクの回避を目的とした先物為替予定取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内管理規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,639,381	2,639,381	—
(2)売掛金	2,562,436	2,562,436	—
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	8,204,270	8,228,316	24,046
②その他有価証券	10,780,611	10,780,611	—
(4)長期預金	4,100,000	4,113,496	13,496
資産計	28,286,699	28,324,241	37,542
(1)買掛金	262,448	262,448	—
(2)長期預り金	967,206	967,206	—
負債計	1,229,655	1,229,655	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,388,076	2,388,076	—
(2)売掛金	2,643,606	2,643,606	—
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	9,602,621	9,619,230	16,608
②その他有価証券	14,379,002	14,379,002	—
(4)長期預金	4,500,000	4,503,243	3,243
資産計	33,513,307	33,533,159	19,851
(1)買掛金	318,249	318,249	—
(2)長期預り金	1,020,063	1,020,063	—
負債計	1,338,313	1,338,313	—
デリバティブ取引(*1)	(3,485)	(3,485)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	915,656	915,656

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	2,631,180	—
売掛金	2,562,436	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,500,000	4,300,000
譲渡性預金	1,600,000	800,000
長期預金	—	4,100,000
合計	8,293,616	9,200,000

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	2,374,728	—
売掛金	2,643,606	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,500,000	4,300,000
譲渡性預金	2,800,000	1,000,000
長期預金	—	4,500,000
合計	9,318,334	9,800,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	5,303,878	5,326,550	22,671
	(2)譲渡性預金	2,400,000	2,402,766	2,766
	小計	7,703,878	7,729,316	25,437
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債	500,391	499,000	△1,391
	小計	500,391	499,000	△1,391
合計		8,204,270	8,228,316	24,046

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	5,302,867	5,319,730	16,862
	小計	5,302,867	5,319,730	16,862
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債	499,754	499,500	△254
	(2)譲渡性預金	3,800,000	3,800,000	—
	小計	4,299,754	4,299,500	△254
合計		9,602,621	9,619,230	16,608

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	10,310,827	6,599,276	3,711,550
	小計	10,310,827	6,599,276	3,711,550
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	469,783	585,701	△115,917
	小計	469,783	585,701	△115,917
合計		10,780,611	7,184,978	3,595,633

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額915,656千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	14,223,712	7,016,434	7,207,278
	小計	14,223,712	7,016,434	7,207,278
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	155,290	168,671	△13,381
	小計	155,290	168,671	△13,381
合計		14,379,002	7,185,105	7,193,896

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額915,656千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,472	680	—
合計	13,472	680	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち一年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		193,371	—	△3,038
	香港ドル		15,278	—	△342
	シンガポールドル		10,705	—	△104
	合計		219,355	—	△3,485

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月31日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	4,611,989		4,430,721	
会計方針の変更による累積的影響額	—		△395,121	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,611,989		4,035,600	
勤務費用	103,463		104,652	
利息費用	46,120		48,427	
数理計算上の差異の発生額	△51,704		△12,362	
退職給付の支払額	△279,147		△263,637	
退職給付債務の期末残高	4,430,721		3,912,680	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	3,603,005		3,850,469	
期待運用収益	90,075		96,262	
数理計算上の差異の発生額	177,903		409,451	
事業主からの拠出額	258,633		246,602	
退職給付の支払額	△279,147		△263,637	
年金資産の期末残高	3,850,469		4,339,147	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	4,430,721		3,912,680	
年金資産	△3,850,469		△4,339,147	
未積立退職給付債務	580,252		△426,467	
未認識数理計算上の差異	△1,306,136		△628,840	
未認識過去勤務費用	607,074		485,412	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,810		△569,895	
退職給付引当金	—		—	
前払年金費用	△118,810		△569,895	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,810		△569,895	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	103,463		104,652	
利息費用	46,120		48,427	
期待運用収益	△90,075		△96,262	
数理計算上の差異の費用処理額	270,791		255,483	
過去勤務費用の費用処理額	△121,662		△121,662	
その他	8,148		9,120	
確定給付制度に係る退職給付費用	216,785		199,758	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	50 %	58 %
株式	37 %	39 %
現金及び預金	3 %	3 %
その他	10 %	— %
合計	100 %	100 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0 %	1.2 %
長期期待運用収益率	2.5 %	2.5 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,679 千円	78,896 千円
未払事業税等	38,182 "	38,781 "
減価償却費	9,412 "	7,817 "
減損損失	227,354 "	185,287 "
役員退職慰労引当金	16,970 "	15,230 "
投資有価証券評価損	48,445 "	3,957 "
その他	52,581 "	38,114 "
繰延税金資産小計	478,626 千円	368,086 千円
評価性引当額	△172,822 "	△115,608 "
繰延税金資産合計	305,804 千円	252,477 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△41,702 千円	△179,517 千円
固定資産圧縮積立金	△6,144 "	△4,877 "
その他有価証券評価差額金	△1,231,797 "	△2,199,393 "
繰延税金負債合計	△1,279,644 千円	△2,383,787 千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△973,840 千円	△2,131,310 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5 %	35.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5 "	△1.4 "
抱合せ株式消滅差益	△11.2 "	— "
試験研究費の特別控除額	△1.4 "	△0.9 "
評価性引当額の増減	3.6 "	— "
繰延税金資産の回収可能性の見直し	5.0 "	— "
その他	0.1 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5 %	34.1 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が247,353千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,908千円、その他有価証券評価差額金が251,359千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、自社ビルの一部賃貸や賃貸倉庫等を、また、遊休不動産として、埼玉県鶴ヶ島市の工場跡地等をそれぞれ保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、9,833千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は10,707千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、15,004千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	492,439	690,885
	期中増減額	198,446	△18,447
	期末残高	690,885	672,438
期末時価		4,149,706	4,213,885

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は自社ビルの賃貸フロアの増床(137,341千円)、合併による賃貸用不動産の受入(45,812千円)、遊休地整備(51,769千円)であり、主な減少は、減価償却費(28,054千円)、減損損失(10,455千円)であります。当事業年度の主な増加は自社ビルの賃貸フロアの改修(7,225千円)、遊休不動産の増加(6,605千円)であり、主な減少は、減価償却費(36,471千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前事業年度において、当社の報告セグメントの区分は、「養命酒関連事業」及び「施設運営事業」としておりましたが、「施設運営事業」に含まれる商業施設「くらすわ」と駒ヶ根工場見学者施設「養命酒健康の森」につきましては、当社の「養命酒」を中心とした製造販売事業における市場調査、新商品のテスト販売等のマーケティング機能としての位置付けや企業ブランド価値向上への役割がより重要となっていること及び取締役会における経営資源の配分の決定等も本社で行っていることを踏まえ、「施設運営事業部」を「マーケティング部」に統合する組織変更を行いました。

これに伴い、セグメントを現状に即した区分に見直し、当事業年度より「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントに変更することといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,375,779	412,484	12,788,264	179,981	12,968,246	—	12,968,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,375,779	412,484	12,788,264	179,981	12,968,246	—	12,968,246
セグメント利益 又は損失(△)	4,037,553	△137,066	3,900,487	64,186	3,964,674	△1,761,175	2,203,498
セグメント資産	6,282,977	790,505	7,073,482	1,474,958	8,548,441	28,510,087	37,058,528
その他の項目							
減価償却費	248,085	60,754	308,840	64,672	373,512	122,095	495,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,162	6,120	130,282	314,274	444,556	146,739	591,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、不動産賃貸及び鶴ヶ島太陽光発電所を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,761,175千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額28,510,087千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資産(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146,739千円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業等については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,760,865	養命酒関連事業
株式会社Paltac	3,446,049	養命酒関連事業
株式会社大木	3,143,584	養命酒関連事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	11,817,483	1,083,748	247,825	13,149,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,950,601	養命酒関連事業
株式会社大木	3,137,094	養命酒関連事業
株式会社Paltac	3,092,380	養命酒関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	財務諸表 計上額
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
減損損失	22,608	628,606	651,214	10,707	661,922	—	661,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、不動産賃貸及び鶴ヶ島太陽光発電所を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183円47銭	1,338円54銭
1株当たり当期純利益金額	56円33銭	67円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は9円36銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,650,803	1,857,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,650,803	1,857,263
普通株式の期中平均株式数(株)	29,304,294	27,402,899

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,431,249	36,678,229
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,431,249	36,678,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,403,519	27,401,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

() 内は現業務

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員 経営管理部長 齊藤 隆 (現 監査役〔社外監査役〕、
大正製薬ホールディングス株式会社 執行役員、
大正製薬株式会社 執行役員)

・新任監査役候補

常勤監査役〔社外監査役〕 井川 明 (現 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社 顧問)
監査役〔社外監査役〕 鈴木 茂夫 (現 公認会計士、
ナラサキ産業株式会社 社外監査役、
日本公認会計士協会 規律調査会委員)

・退任予定監査役

常勤監査役〔社外監査役〕 中川 博之
監査役〔社外監査役〕 齊藤 隆

・業務担当の変更

取締役執行役員 人事総務部長 清水 政明 (現 取締役執行役員 人事総務部長兼監査室長)